

令和7年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 「労働組合基礎調査」の概要

県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とした、毎年実施している統計調査。

(1) 地域的範囲

愛媛県全域

(2) 属性的範囲

すべての産業の労働組合

(3) 選定方法

全数

(4) 調査項目

組合の名称、男女別組合員数、加盟組織系統、主要事業内容及び主要生産品名、組合規模、適用法規、存廃等区分（新設、解散）など

(5) 対象期日

令和7年6月30日現在

(6) 調査開始年

昭和22年

※厚生労働省の労使関係総合調査の調査票情報を利用。

2 労働組合及び労働組合員の状況

令和7年6月30日現在における労働組合数は479組合、労働組合員数は63,870人で、前年に比べて、労働組合数は9組合の減少（1.8%減）、労働組合員数は4,657人の減少（6.8%減）となった。

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数		%	労働組合員数		対前年差	対前年比	推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
	対前年差	対前年比		対前年差	対前年比				
令和2年	524	△3	99.4	74,987(23,154)	△1,036	98.6	13.3	17.1	
3	510	△14	97.3	70,744(21,127)	△4,243	94.3	12.4	16.9	
4	505	△5	99.0	70,378(20,938)	△366	99.5	12.2	16.5	
5	496	△9	98.2	70,933(21,112)	555	100.8	12.2	16.3	
6	488	△8	98.4	68,527(20,279)	△2,406	96.6	11.7	16.1	
7	479	△9	98.2	63,870(17,604)	△4,657	93.2	10.8	16.0	

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。

※（ ）内は女性の組合員数を内数として計上している。

3 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く 17,898 人（全体の 28.0%）で、全体の約 4 分の 1 を占め、次いで、「サービス業」が 12,758 人（同 20.0%）、「運輸・通信業」が 7,010 人（同 11.0%）、「金融・保険業」が 6,902 人（同 10.8%）などとなっている。

対前年差をみると、「分類不能」で 1 人増（対前年比 100.1%）であった以外は、減少しており、減少幅が大きかった産業は、「卸売・小売業」で 3,153 人減（対前年比 63.0%）となっている。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労 働 組 合 数			労 働 組 合 員 数				
	対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比		
計	479	△9	98.2	100.0	63,870	△4,657	93.2	100.0
農林漁業	6	△1	85.7	1.3	132	△18	88.0	0.2
建設業	36	0	100.0	7.5	6,606	△165	97.6	10.3
製造業	85	△1	98.8	17.7	17,898	△352	98.1	28.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0	100.0	2.9	1,883	△20	98.9	2.9
運輸・通信業	66	△2	97.1	13.8	7,010	△124	98.3	11.0
卸売・小売業	34	△2	94.4	7.1	5,367	△3,153	63.0	8.4
金融・保険業	31	0	100.0	6.5	6,902	△61	99.1	10.8
サービス業	129	△3	97.7	26.9	12,758	△423	96.8	20.0
公務	64	0	100.0	13.4	4,422	△342	92.8	6.9
分類不能	14	0	100.0	2.9	892	1	100.1	1.4

※ 対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合がある。

4 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 428 組合（全体の 89.4%）で全体の約 9 割を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 16,518 人（全体の 25.9%）と全体の約 3 割を占め、次いで、500～999 人規模が 13,700 人（同 21.4%）、100～199 人規模が 9,791 人（同 15.3%）などとなっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労 働 組 合 数			労 働 組 合 員 数				
	対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比		
計	479	△9	98.2	100.0	63,870	△4,657	93.2	100.0
300 人以上	51	△4	92.7	10.6	37,734	△4,513	89.3	59.1
1,000 人以上	10	△1	90.9	2.1	16,518	△3,499	82.5	25.9
500～999 人	21	1	105.0	4.4	13,700	525	104.0	21.4
300～499 人	20	△4	83.3	4.2	7,516	△1,539	83.0	11.8
299 人以下	428	△5	98.8	89.4	26,136	△144	99.5	40.9
200～299 人	30	△1	96.8	6.3	7,408	△137	98.2	11.6
100～199 人	68	4	106.3	14.2	9,791	602	106.6	15.3
30～99 人	123	△9	93.2	25.7	6,659	△589	91.9	10.4
29 人以下	207	1	100.5	43.2	2,278	△20	99.1	3.6

※ 対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合がある。

5 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が 56,275 人（全体の 88.1%）と全体の約 9 割を占め、次いで、地方公務員法 6,054 人（同 9.5%）などとなっている。

第4表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労 働 組 合 数			労 働 組 合 員 数				
	対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比		
計	479	△9	% 98.2	% 100.0	63,870	△4,657	% 93.2	% 100.0
労働組合法	378	△8	97.9	78.9	56,275	△4,209	93.0	88.1
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公営企業労働関係法	18	△1	94.7	3.8	963	8	100.8	1.5
国家公務員法	26	0	100.0	5.4	578	△73	88.8	0.9
地方公務員法	57	0	100.0	11.9	6,054	△383	94.1	9.5

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合がある。

6 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 231 組合（全体の 48.2%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 97 組合（同 20.3%）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 33,190 人（全体の 52.0%）、愛媛労連が 4,965 人（同 7.8%）となっている。

第5表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労 働 組 合 数			労 働 組 合 員 数				
	対前年差	対前年比	構成比	対前年差	対前年比	構成比		
計	479	△9	% 98.2	% 100.0	63,870	△4,657	% 93.2	% 100.0
連合愛媛	231	△5	97.9	48.2	33,190	△3,737	89.9	52.0
愛媛労連	97	△3	97.0	20.3	4,965	△458	91.6	7.8
その他	151	△1	99.3	31.5	25,715	△462	98.2	40.3

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100% にならない場合がある。

7 パートタイム労働者の状況

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、3,205人と、前年に比べて1,553人減少（32.6%減）し、全労働組合員数に占める割合は5.0%となっている。

第6表 パートタイム労働者の労働組合員数

年	パートタイム労働者の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
令和2年	7,594	△504	93.8%	10.1%
3	5,008	△2,586	65.9	7.1
4	5,119	111	102.2	7.3
5	5,515	396	107.7	7.8
6	4,758	△757	86.3	6.9
7	3,205	△1,553	67.4	5.0

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。